

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第40期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 森島 泰信
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（048）593-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 伊藤 貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	34,313	37,824	39,501	40,253	40,199
経常利益 (百万円)	1,028	1,023	919	1,014	1,105
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	902	1,212	163	448	477
包括利益 (百万円)	1,618	1,429	176	690	1,091
純資産額 (百万円)	14,576	16,630	15,909	14,427	14,772
総資産額 (百万円)	42,386	42,996	45,784	44,116	45,202
1 株当たり純資産額 (円)	679.24	751.10	714.73	669.88	715.67
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	44.37	56.72	7.65	20.99	22.41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	44.00	56.28	7.59	20.83	22.30
自己資本比率 (%)	34.2	37.3	33.4	32.4	32.4
自己資本利益率 (%)	6.7	7.9	1.0	3.0	3.3
株価収益率 (倍)	11.61	7.55	62.77	18.72	20.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,077	1,531	1,129	2,908	2,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	691	1,221	2,117	2,270	1,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	1,208	995	832	43
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,222	5,499	5,692	5,224	6,070
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,153 (223)	3,144 (244)	2,666 (252)	2,624 (289)	2,567 (300)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託が所有する当社の株式は当連結会計年度の株主資本において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	23,626	26,078	27,552	28,093	29,099
経常利益 (百万円)	450	840	293	32	525
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	485	1,071	128	269	313
資本金 (百万円)	6,388	6,388	6,388	6,388	6,388
発行済株式総数 (千株)	22,459	22,459	22,459	22,459	22,579
純資産額 (百万円)	14,611	15,493	14,474	13,946	13,533
総資産額 (百万円)	35,471	35,967	37,451	37,190	37,431
1株当たり純資産額 (円)	683.82	725.09	677.39	652.69	660.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	9.00 (2.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	23.86	50.15	6.02	12.62	14.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.66	49.76	-	-	14.66
自己資本比率 (%)	41.2	43.1	38.6	37.5	36.2
自己資本利益率 (%)	3.4	7.1	0.9	1.9	2.3
株価収益率 (倍)	21.58	8.53	-	-	30.61
配当性向 (%)	29.3	17.9	-	-	81.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	699 (108)	704 (122)	705 (127)	711 (147)	694 (156)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第40期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託が所有する当社の株式は当連結会計年度の株主資本において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 第38期及び第39期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として(株)エー・アンド・デイ設立(資本金 42百万円) 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場(鴻巣工場)を移転
昭和57年 6月	研精工業(株)(現・連結子会社)の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.(現・連結子会社)を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ(株)(現・連結子会社)を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	(株)タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売を開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.(現・連結子会社 A&D AUSTRALASIA PTY LTD)の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	(株)タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として(株)エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited(現・連結子会社)を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED(現・連結子会社)を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売を開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED(現・持分法適用関連会社)を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.(現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.)の株式をA&D KOREA Limited(現・連結子会社)が取得することにより子会社化
平成 8年 9月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ(株)(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	(株)エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成17年 4月	米国にA&D Technology Inc.(現・連結子会社)を設立
平成17年 6月	研精工業(株)(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成17年 8月	A&D Technology Inc.がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
平成18年 3月	東京証券取引所 市場第一部に指定
平成18年 7月	ロシアにA&D RUS CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	中国に愛安德技研貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成20年 2月	インドにA&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成20年 3月	半導体検査装置メーカーの(株)ホロン(現・持分法適用関連会社)の株式取得により関連会社化
平成20年 8月	ドイツにA&D Europe GmbH(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	油圧式試験装置メーカーの(株)サム電子機械(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成21年 1月	環境計測機器メーカーの(株)ベスト測器(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成25年 6月	マイテック工業(株)より、ウエイトチェッカ・金属検出機事業を譲受
平成25年 7月	自動車計測に関するエンジニアリングサービス会社として(株)M B S(現・連結子会社)を設立
平成27年 2月	ベトナムにA&D Vietnam Limited(現・連結子会社)を健康機器の製造拠点として設立
平成27年 7月	日本アビオニクス(株)より計測事業を譲り受け工業計測機器事業を開始
平成27年 12月	カナダにA&D Instruments Canada Inc.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社（㈱エー・アンド・ディ）及び当社の子会社23社並びに関連会社3社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 計測・計量機器事業

主な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、環境計測機器、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

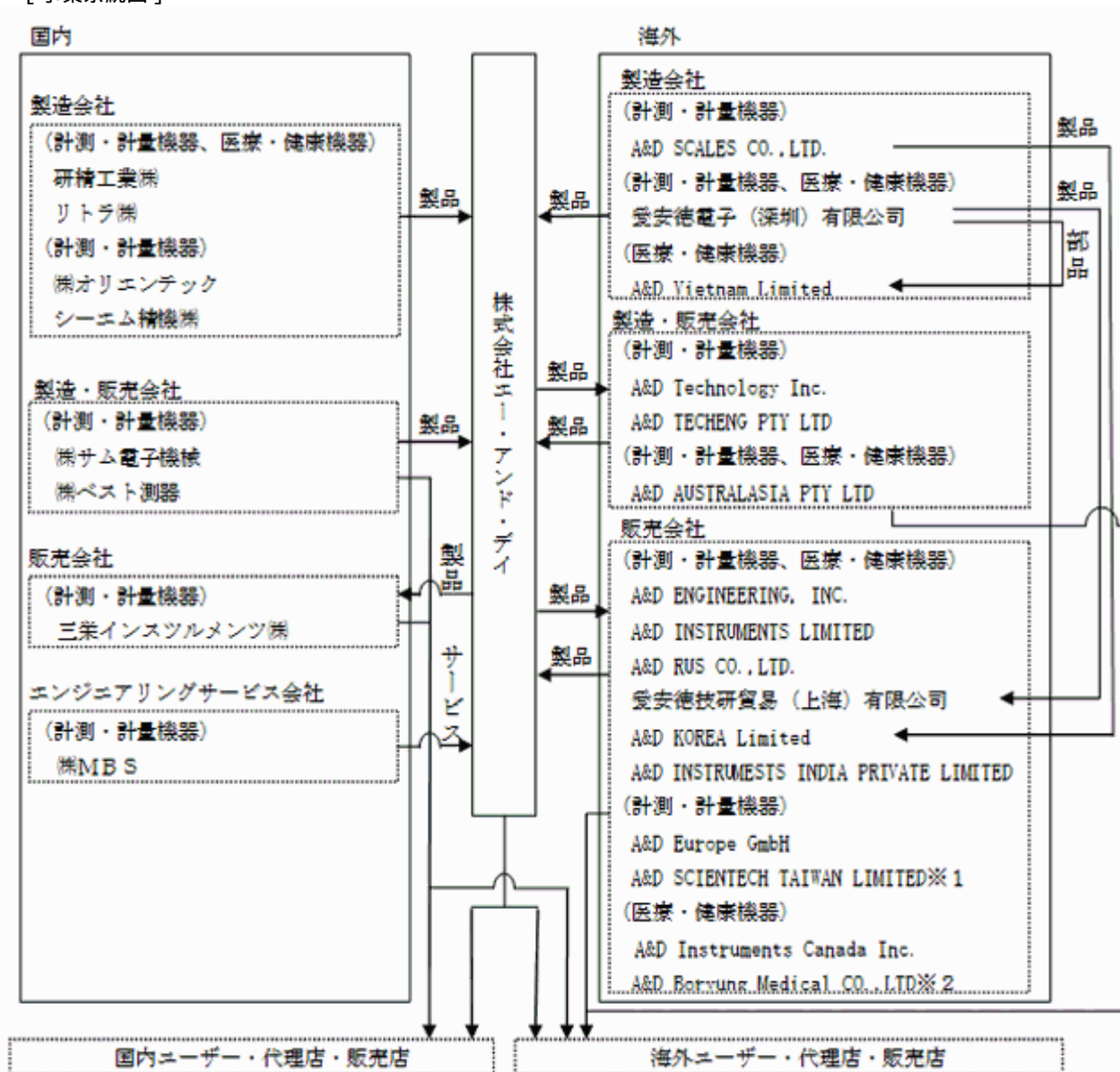
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱、㈱オリエンテック及びシーエム精機㈱が製造、三栄インスツルメンツ㈱が販売をする他、㈱MBSがエンジニアリングサービス業務を行っております。また、海外においては、A&D SCALES CO.,LTD.及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D AUSTRALASIA PTY LTD、A&D Technology Inc.及びA&D TECHENG PTY LTDが製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.他8社が販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

主な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安德電子（深圳）有限公司及びA&D Vietnam Limitedが製造、A&D ENGINEERING, INC.他7社が販売をしております。

〔事業系統図〕



(注) 1. 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法非適用会社

- ２．当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社１社及び持分法適用関連会社が１社あります。
- ３．リトラ株式会社とシーエム精機株式会社は、平成29年４月１日付でリトラ株式会社を存続会社として合併いたしました。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機 器を製造しています。 役員の兼任がありま す。
リトラ(株) (注) 3, 5	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医 療機器を製造してい ます。役員の兼任があ ります。
(株)オリエンテック	埼玉県深谷市	百万円 268	計測・計量機器 事業	100.0	当社試験機、電子計測 機器を製造してい ます。役員の兼任があ ります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医 療・健康機器を北中南 米に販売しています。 役員の兼任がありま す。
A&D AUSTRALASIA PTY LTD	オーストラリア サウスオーストラ リア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製 造及び同製品、医療・ 健康機器をオセアニア に販売しています。役 員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリス オックスフォード 州	千英ポンド 1,800	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社計測・計量機器、 医療・健康機器を欧州 に販売しています。役 員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	韓国 ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	90.0	当社計測・計量機器、 医療・健康機器を韓国 に販売しています。役 員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	韓国 忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器 事業	90.0 (90.0)	当社電子計量機器を製 造しています。役員の 兼任があります。
愛安德電子(深圳) 有限公司 (注) 3	中国 深圳市	千香港ドル 45,000	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社健康機器及び電子 計量機器の製造をして います。役員の兼任が あります。
A&D Technology Inc.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器 事業	100.0	当社電子計測機器を開 発、製造及び販売して います。役員の兼任が あります。
A&D RUS CO.,LTD. (注) 3, 4	ロシア連邦 モスクワ市	千露ルーブル 505,247	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医 療・健康機器をCISに販 売しています。役員の 兼任があります。
愛安德技研貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 3,500	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計測機器、医 療機器を中国に販売し ています。役員の兼任 があります。
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千印ルピー 55,000	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0 (0.4)	当社電子計量機器、医 療・健康機器をインド に販売しています。役 員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
A&D Europe GmbH	ドイツ ダルムシュタット 市	千ユーロ 25	計測・計量機器 事業	100.0	当社電子計測機器を欧 州に販売しています。 役員の兼任がありま す。
(株)サム電子機械	東京都西多摩郡 瑞穂町	百万円 330	計測・計量機器 事業	100.0	各種試験装置を開発、 製造及び販売していま す。役員の兼任があり ます。
(株)ベスト測器	京都府八幡市	百万円 20	計測・計量機器 事業	100.0	環境計測機器を開発、 製造及び販売していま す。役員の兼任があり ます。
A&D TECHENG PTY LTD	オーストラリア ビクトリア州	千豪ドル 30	計測・計量機器 事業	100.0 (100.0)	各種自動化設備システ ムを開発、製造及び販 売しています。役員の 兼任があります。
シーエム精機(株) (注) 5	埼玉県日高市	百万円 50	計測・計量機器 事業	100.0	当社電子計量機器を製 造しています。役員の 兼任があります。
(株)M B S	埼玉県北本市	百万円 200	計測・計量機器 事業	100.0	自動車計測に関するエ ンジニアリングサービ スを行っています。役 員の兼任があります。
A&D Vietnam Limited	ベトナム バクニン省	千米ドル 5,000	医療・健康機器 事業	100.0	当社健康機器の製造を 行っています。役員の 兼任があります。
三栄インスツルメン ツ(株)	東京都豊島区	百万円 35	計測・計量機器 事業	80.0	工業計測機器を販売し ています。役員の兼任 があります。
A&D Instruments Canada Inc.	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	千カナダドル 300	医療・健康機器 事業	100.0 (100.0)	当社医療・健康機器を カナダに販売していま す。役員の兼任があり ます。
(持分法適用関連会社)					
A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 6	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器 事業	19.0	当社電子計量機器を台 湾に販売しています。 役員の兼任がありま す。
(株)ホロン (注) 7	埼玉県所沢市	百万円 692	計測・計量機器 事業	30.6	半導体検査装置の開 発、製造及び販売をし ています。役員の兼任 があります。

- (注) １．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- ２．「議決権の所有割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同
欄の（ ）内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。
- ３．特定子会社に該当しております。
- ４．A&D ENGINEERING, INC. および A&D RUS CO.,LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除
く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	A&D ENGINEERING, INC.	A&D RUS CO., LTD.
主要な損益情報等		
(1)売上高	4,510百万円	6,403百万円
(2)経常利益	148百万円	724百万円
(3)当期純利益	87百万円	531百万円
(4)純資産額	1,444百万円	3,655百万円
(5)総資産額	3,057百万円	4,829百万円

- ５．両社は平成29年４月１日付でリトラ株式会社を存続会社として合併いたしました。
- ６．持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。
- ７．有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	1,216〔207〕
医療・健康機器事業	1,305〔85〕
全社(共通)	46〔8〕
合計	2,567〔300〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
694〔156〕	43.14	16.98	7,148,976

セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	490〔99〕
医療・健康機器事業	158〔49〕
全社(共通)	46〔8〕
合計	694〔156〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である㈱オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成29年3月31日現在における組合員数は545名、上部団体としては電機連合に加盟しており、㈱オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成29年3月31日現在における組合員数は33名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては個人消費に伸び悩みは見られるものの、企業業績や雇用状況については緩やかな改善傾向の中で推移しました。

米国においては景気は好調であるものの大統領選挙及びその後のトランプ政権の政策見通しを巡る混乱が見られ、欧州では英国のEU離脱問題に加え、ロシアにおける経済制裁に端を発した景気低迷が続く、さらに、中国では地方政府や民間企業の過剰債務や過剰な設備投資等の問題に出口が見えず減速傾向のまま推移するなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,199百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は1,133百万円（前連結会計年度比0.8%減）、経常利益は1,105百万円（前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は477百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

計測・計量機器事業

日本においては、前連結会計年度に事業を譲り受けた工業計測機器の売上が寄与した他、金属検出機・ウェイトチェッカ、材料試験機等が売上を伸ばしましたが、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）においては、受注に若干の持ち直しは見られたものの、連結会計年度全体を通して市場環境が厳しく、業績を落とす結果となりました。

米州においては、計測機器では当連結会計年度より収益の安定化を図るため販売体制の見直しを行いました。軌道に乗るまでには至らず、現地通貨ベースで売上を落としたことに加え、計量機器でも天秤の特需があった前連結会計年度に比べて、業績を落とす形となりました。さらに、前連結会計年度と比べ円高傾向となったことから、円換算額の売上が大きく落ち込みました。

アジア・オセアニアにおいては、中国での試験機及び韓国・インドでの計量機器が現地通貨ベースでは引き続き売上を伸ばしましたが、円高の影響により、円換算後の売上は落ち込みました。

これらの結果、計測・計量機器事業の売上高は24,330百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益は1,003百万円（前連結会計年度比29.9%減）となりました。

医療・健康機器事業

日本においては、医療機器では水銀レス血圧計を中心に売上を伸ばしました。健康機器においては新製品を投入した上腕血圧計や通信機能を持ったICT体重計等が寄与し売上が増加しました。さらに、開発体制の見直しによる販管費の抑制も功を奏し、収益が大幅に増加しました。

米州においては、前連結会計年度に設立したカナダの子会社の売上が加算されたことで売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアにおける価格戦略や販促活動等が功を奏し、血圧計を中心に現地通貨ベースでの売上を伸ばしましたが、昨年末まで続いたルーブル安の影響から、円換算での業績はほぼ前連結会計年度と同じ水準となりました。

これらの結果、医療・健康機器事業の売上高は15,868百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は1,971百万円（前連結会計年度比93.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,339百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1,454百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが43百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が4百万円発生した結果、6,070百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,339百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。これは主に減価償却費が1,438百万円、税金等調整前当期純利益が983百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,454百万円（前連結会計年度比35.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が921百万円、無形固定資産の取得による支出が675百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円(前連結会計年度比94.8%減)となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1,161百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が476百万円、社債の償還による支出が310百万円、配当金の支払が258百万円等あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
		生産高(百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	20,197	101.2
	米州	1,076	43.3
	欧州		
	アジア・オセアニア	4,724	87.7
	計	25,998	93.4
医療・健康機器事業	日本	5,284	157.2
	米州	18	23.4
	欧州	897	57.7
	アジア・オセアニア	7,698	78.2
	計	13,899	93.7
合計		39,897	93.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部(半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等)には受注生産を行っているものがあります。

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	8,333	105.0	2,602	138.4
	米州	1,208	58.2	452	95.4
	欧州				
	アジア・オセアニア				
	計	9,542	95.3	3,054	129.8
医療・健康機器事業	日本	2,095	143.8	484	93.4
	米州				
	欧州				
	アジア・オセアニア				
	計	2,095	143.8	484	93.4
合計		11,638	101.4	3,539	123.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
		販売高(百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	17,613	98.3
	米州	3,042	70.4
	欧州	848	106.9
	アジア・オセアニア	2,826	97.1
	計	24,330	93.8
医療・健康機器事業	日本	5,344	127.0
	米州	3,845	114.2
	欧州	6,286	99.5
	アジア・オセアニア	392	91.6
	計	15,868	110.8
合計		40,199	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、計測を軸に事業を展開し、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）から電子計測機器、計量機器、血圧計等、様々な製品を取り扱っておりますが、その市場は産業向けから官公庁、医療機関、一般消費者等多岐に渡る上、開発・生産・販売面では、事業の発展段階や市場特性等を勘案し当社及びグループ各社で様々な区分けで分担しており、規模の割に複雑な事業構造となっております。

また、これまでは、個々の事業やグループ各社が個別最適を行う事で大きな成長を遂げてまいりましたが、ここ数年は開発投資効率の低下や収益の伸び悩み等、グループ全体では成長力に陰りが見られる状況でした。

これらの課題を解決し更なる飛躍を果たすため、「グループ総合力の強化」を基本方針として経営改革を開始いたしました。事業毎に開発・生産・販売を一気通貫で横断する活動を推進し、効果的なリソースの配分により更に効率を高めてまいります。また、各担当部門はそれぞれ次の施策を推進してまいります。

- ・営業施策 「売れる仕組みづくり」の構築
- ・開発施策 「開発効率」の向上
- ・生産施策 「全体最適生産体制」の強化
- ・管理施策 「グローバル管理体制」の強化

当社グループにはこれまでの開発投資により差別化された多くの技術蓄積があります。これらを総合的に活用し、持続的成長可能な事業への再構築を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業活動について

当社グループの海外での事業活動については、中国、韓国、ベトナムに生産拠点を有し、また、販売については米国、ロシアを中心に世界各国へ展開しており、当連結会計年度における海外売上高比率は49.1%となっております。当社グループが事業活動を行うこれらの国々において、予期しない法律や規制の変更、自然災害、戦争、テロ、その他経済的、政治的要因等による混乱が生じた場合は、生産活動の縮小や停止、また販売活動の停滞等を余儀なくされ、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、当社グループ間または顧客との外貨建取引価額が変動することにより、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、外貨建て輸出入のバランスを図るなど為替ヘッジに努めておりますが、急激に為替レートが変動した場合は、外貨建債権・債務の換算において、損益等に影響を与える可能性があります。なお、為替レートの変動は、連結財務諸表作成における海外連結子会社等の外貨建財務諸表の円換算額が変動することにより、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しております。当連結会計年度末における長期借入金及び短期借入金の合計額は20,361百万円で、社債を含めた有利子負債依存度は45.1%となっております。当社グループは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。金利を始めとする金融市場の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,444百万円、連結売上高に対する比率は11.1%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器分野及び医療・健康機器分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び医薬品医療機器等法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）、FDA/QSR（Food and Drug Administration/Quality System Regulation：米国厚生省食品医薬品局品質システム規則）及びCMDCAS（Canadian Medical Device Conformity Assessment System:カナダ医療機器適合評価システム）により規制を受けております。

計量法は適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。特に検定制度は取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し可否を確認するものであります。

また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できますが、厳重な管理体制が求められます。当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

医薬品医療機器等法では、医療機器の製造販売を行おうとするものは製造販売業の許可を都道府県知事より受けなければなりません。医薬品医療機器等法は市場での安全性をより高めるため、厚生労働省令により製造販売業に安全管理体制（GVP省令）の設置を求めています。また、製造販売業及び製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（QMS省令）により品質システムの構築が要求されています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。更に海外生産拠点においては、厚生労働大臣認定の外国製造業者を取得しております。なお、品目ごとの販売許可は（独）医薬品医療機器総合機構や第三者認証機関による審査を受け取得しております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/QSR及びCMDCASは米国内及びカナダ国内で医療機器を販売するために医療機器製造事業者が遵守しなくてはならない米国及びカナダの法律であり、米国及びカナダ国内外の製造事業者及び輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC.が米国及びカナダでの販売窓口になりFDA/QSR及びCMDCASの認可を受けております。

今後も日本および諸外国/地域の様々な規制に従って事業活動を行っていく中で、これらの法規制が従来よりも厳格になることにより、当社グループの事業活動が制限を受けたり、法規制等に適合するための費用が増加する可能性があります。また、高度で複雑な技術を利用した製品が増加することに伴い、重大な品質問題が発生する頻度が高まり、予想し得ない品質上の欠陥や、それに起因するリコールが発生し得ないとは限りません。重大な品質問題が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約14.9% 382名、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,444百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは316名、当連結会計年度における研究開発費は3,686百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムですが、当連結会計年度は前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、DSPシステムの製品ラインアップの強化の一環として、組み込み用途向け小型低価格DSPシステムの新モデルの開発を行いました。これは従来製品と比べると同程度のコストで4倍から5倍の処理速度の向上を実現しました。

その他に前期に引き続き開発を行ったものとして、エンジン制御装置の試験システムであるエンジンHILS（Hardware In the Loop Simulation）の新型機の開発を行いました。さらに、モータ制御装置の試験システムであるモータHILS、及びバッテリー制御装置の試験システムであるバッテリーHILSの開発を継続して行いました。また、高機能計測・制御システムコントローラAD-Procyonシリーズの次世代機の開発を行うと共に、車載計測用の小型リアルタイム燃焼解析システム（Phoenix-C3）の開発などを継続して行いました。

DSP応用試験機では、タイヤ試験機用の3Dプリンタ技術を応用した疑似路面製造技術を開発しました。これは当社製造の試験機用途のみではなく、既設のドラム試験機への取付が可能な技術で、今後の市場拡大が期待されるものです。タイヤ転がり抵抗試験機につきましては、新たな市場要求に応えたN/V（騒音・振動）試験用ドラム式タイヤ試験機を開発し、現在、複数のタイヤメーカー、自動車メーカーから引き合いをいただいております。

計測機器

計測機器では引張・圧縮試験機RTGシリーズの生産性向上のための標準化を行い、その結果、短納期対応が可能になり、売上も好調に推移しました。また、市場要求のある炭素繊維専用引張試験機やダンボール圧縮試験機を開発、市場投入いたしました。摩擦試験機EFMシリーズは自動車業界の要望に応え、耐環境対応などの改良を行った結果、売上好調を維持しました。

半導体露光装置関連ユニット

電子ビーム偏向制御用のデジタル/アナログ変換器（D/A変換器）につきましては、前期に引き続きD/A変換器ユニットの更なる性能（耐ノイズ、セトリング、耐負荷）向上を目指しての開発に取り組みつつ、一部部品の廃盤に対応した代替アンプの開発を行いました。

一方ビームユニットにつきましては、新半導体検査用SEM（走査型電子線顕微鏡）向けの高電圧電子銃の開発、信頼性向上のための開発作業を進め、安定した高電圧電子銃を開発しました。また高圧電源については描画装置などより高精度を必要とする機器向けに安定性の向上、低ノイズ化を進めました。

計量機器

計量機器につきましては、当社の汎用計量器の中心機種であります電子台秤HV/Wシリーズをリニューアルして新機能を搭載し性能を向上させたHV/W-Cシリーズを開発し、市場投入致しました。また、パッケージされた食品の重量選別に便利なHL-CLシリーズを新規投入いたしました。これは汎用の小型秤に重量比較機能を追加し、商品の手動選別が簡単に行えるようにしたもので、市場で好評をいただいております。大型台秤であるSNシリーズには載の高さを低くしたSN1200KL、フォークリフトで運搬される品物の計量時の扱いを容易にしたSN1200KUシリーズを発売いたしました。

電子天秤は、汎用天秤のローコスト版EJシリーズに新シリーズとして、10mgの感度を持つEJ1202・EJ3002を開発し市場投入いたしました。ローコストの10mg汎用天秤として市場に受け入れられております。また、電子天秤の計量結果を保存するための小型プリンターAD8127を開発いたしました。従来のプリンターAD8121に比べテンキー入力等新しい機能を追加したモデルです。

重量インジケータシリーズではトラックスケールの重量処理用インジケータとしてデジタルロードセルに対応したAD4353を開発いたしました。

3年前に新規参入しましたウエイトチェッカマーケットに対しては、様々なユーザー要求に対応できるように重量センサー及びコントロール部だけを製品化したAD453を開発いたしました。これにより客先要求に対するフレキシブルな対応が可能となりました。

ロードセルにつきましては、前期来開発を行っている小型ボタン型ロードセルLCC21シリーズに、新たにアンプ内蔵型及びA/D変換部とUSBインターフェースを内蔵した新製品を開発、市場投入いたしました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは66名、当連結会計年度における研究開発費は758百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

医療機器

医療用血圧計につきましては、前期に引き続き「脱水銀」をコンセプトに、自動測定が可能な外来、看護・介護ケア等、あらゆる場面に適した医用電子血圧計UM-211の開発を行い、国内販売を開始いたしました。

携帯型自動血圧計につきましては、自治医科大学との共同開発で気温、気圧、高感度身体活動など、生活環境情報と、血圧、心拍、脈波波形の生体信号を同時に時系列評価できるマルチセンサー携帯型自動血圧計TM-2441を開発しました。この開発に伴い、内閣府の推進するImPACTプロジェクト（革新的研究開発推進プログラム）に研究参加し、活動を始めました。

また、血圧脈波計測の新しいアプローチから、血圧測定用のカフを上腕に装着するだけで血管形態の指標 eA（estimated area）：上腕動脈推定内腔断面積と血管機能としての指標 VE（Volume elastic modulus）：上腕動脈容積弾性率の2つの新しい測定を可能とする血圧脈波検査装置ヘルスクロノス TM-2772を開発、発売いたしました。

健康機器

健康機器につきましては、近年スマートフォンやパソコンを利用した健康管理サービスに対応する、無線機能を搭載した血圧計、体重計、歩数計等の製品の開発を行ってきましたが、当連結会計年度はそれらのラインナップとして日立システムズとの協業で開発したライフレコーダと警備会社向けの2機種の活動量計を開発し提供を始めました。

家庭用血圧計につきましては、前期に引き続き「Cool Design」をイメージテーマに、スマートフォンとの連携を強化したエアチューブのない上腕タイプ血圧計、及び同コンセプトの手首タイプ血圧計を開発し市場投入いたしました。上腕タイプは、煩わしかったエアチューブがない使いやすい製品となっております。また、他にODM血圧計の開発も行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、32,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したものの、たな卸資産が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,636百万円と前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。個々の要因は以下のとおりであります。

有形固定資産

有形固定資産については設備投資により、前連結会計年度末に比べ153百万円増加いたしました。

無形固定資産

無形固定資産については主にソフトウェアへの投資により、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。

投資その他の資産

投資その他の資産については繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ299百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は24,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,982百万円と前連結会計年度末に比べ274百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債、及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は14,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加いたしました。これは自己株式の増加により株主資本合計が減少したものの、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が603百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,339百万円(前連結会計年度比19.6%減)となりました。これは主に減価償却費が1,438百万円、税金等調整前当期純利益が983百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,454百万円(前連結会計年度比35.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が921百万円、無形固定資産の取得による支出が675百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は884百万円のプラスとなっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43百万円（前連結会計年度比94.8%減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1,161百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が476百万円、社債の償還による支出が310百万円、配当金の支払が258百万円等あったことによるものであります。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は、基本的には内部資金又は金融機関からの借入金により対応しております。外部資金は、その用途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。当連結会計年度末では、社債35百万円（1年内償還予定分含む）、長期借入金7,524百万円（1年内返済予定分含む）、短期借入金12,837百万円の構成となっており、合わせて20,396百万円を計上しております。当連結会計年度末の社債及び借入金残高の売上高に対する比率は50.7%（前連結会計年度末は48.9%）となっております。

（4）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ0.1%減収の40,199百万円となりました。

計測・計量機器事業につきましては、計測機器では、特に日本及び米国で計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の売上が落ち込みました。計量機器では、日本で工業計測機器の売上もあり売上を伸ばしたものの、米国での売上が落ち込みました。その結果、計測・計量機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.2%減収の24,330百万円となりました。

医療・健康機器事業につきましては、医療機器が日本で売上を伸ばしました。健康機器は、日本で売上を伸ばしたほか、米州では前連結会計年度に設立したカナダの子会社の売上が加算されたことで売上を伸ばし、欧州では露ループルの影響があったものの現地通貨ベースで売上を伸ばしたことで、円換算額が堅調に推移しました。その結果、医療・健康機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ10.8%増収の15,868百万円となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し57.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、削減方針を掲げ取り組んだ結果、研究開発費及び人件費を中心に減少し、前連結会計年度に比べ2.9%減少した15,961百万円となりました。研究開発費につきましては、なお高水準にありますが、これは当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えており、成長分野とそれ以外とを厳しく見極めるほか、グループ全体の方針として開発効率の向上を掲げ、対売上高比率での抑制を図ってまいります。

（営業利益）

営業利益は、1,133百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。計測・計量機器事業の営業利益は前連結会計年度比29.9%減益の1,003百万円となりました。医療・健康機器事業の営業利益は、前連結会計年度比93.1%増益の1,971百万円となりました。なお、上記のセグメント別の営業損益の他、全社費用等として1,840百万円が発生しております。

（経常利益）

持分法による投資利益などにより営業外収益が260百万円発生したことに加え、前連結会計年度に発生していた為替差損が無くなり、当連結会計年度は為替差益となったことなどから営業外費用が289百万円に留まった結果、経常利益は1,105百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

税金等調整前当期純利益983百万円に、法人税、住民税及び事業税が468百万円発生し、法人税等調整額を30百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は477百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

（包括利益）

当期純利益は485百万円となったことに加え、為替換算調整勘定を中心にその他の包括利益合計額が605百万円となった結果、包括利益は1,091百万円（前連結会計年度は690百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、計測・計量機器事業に係る研究開発設備及び医療・健康機器事業に係る生産設備などを中心に、1,131百万円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業では、主に当社において、計測・制御・シミュレーションに用いる試験機を始めとする研究開発設備及び製造用設備などを取得し、748百万円の設備投資を実施いたしました。

また、医療・健康機器事業では、ベトナム及び中国の連結子会社において工場の生産体制整備を行ったほか、当社における開発・技術センターを中心とした新製品の開発や、その他連結子会社などにおける製造用設備などを取得し、367百万円の設備投資を実施いたしました。

上記に加えて、ソフトウェアの取得のために、全社管理部門への投資を含め総額で681百万円の投資を実施いたしました。その主な内訳は、計測・計量機器事業において503百万円、医療・健康機器事業において140百万円であります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社統轄業務、管理業務	販売設備 その他の設備	3	2	()	2	8	83 〔15〕
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社統轄業務、管理業務	研究開発設備 製造設備 その他の設備	971	415	1,589 (48)	301	3,278	514 〔119〕
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	研究開発設備 製造設備	275	8	455 (10)	34	773	[]
東海事業所 (岐阜県多治見市)	医療・健康機器事業	製造設備 その他の設備	0	0	()	0	0	6 〔14〕
大阪営業所 他7営業所、2出張所	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	販売設備	18	13	58 (0)	4	95	88 〔7〕
厚生施設等 (埼玉県北本市、他)	全社	社員寮 その他の施設	95	0	542 (2)		637	[1]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
研精工業㈱	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	242	2	318 (24)	53	615	40 〔53〕
リトラ㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	156	4	244 (8)	14	420	41 〔43〕
㈱オリエンテック	本社工場 (埼玉県深谷市)	計測・計量 機器事業	製造設備	338	12	259 (14)	20	631	42 〔27〕
㈱サム電子機械	本社工場 (東京都西多摩郡)	計測・計量 機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	269	5	210 (4)	0	485	39 〔1〕
㈱ベスト測器	本社工場 (京都府八幡市)	計測・計量 機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	53	40	77 (1)	8	180	46 〔1〕
シーエム精機㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量 機器事業	製造設備	43	1	()	1	46	16 〔5〕
㈱MBS	本社 (埼玉県北本市)	計測・計量 機器事業	研究開発設備	0	39	()	99	139	7 〔]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	0	19	()	7	26	57 〔 4 〕
A&D AUSTRALASIA PTY LTD	本社工場 (オーストラリア サウス オーストラリア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	38	4	23 (1)	12	79	29 〔 〕
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量 機器事業	販売設備	98	24	29 (7)	18	169	71 〔 〕
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	147	12	130 (7)	47	337	146 〔 4 〕
愛安德電子 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	51	15	()	78	145	701 〔 〕
A&D Technology Inc.	本社 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	計測・計量 機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	379	9	171 (32)	2	562	81 〔 1 〕
A&D RUS CO.,LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	8	7	()	46	62	371 〔 〕
A&D Vietnam Limited	本社工場 (ベトナムバクニン省)	医療・健康 機器事業	製造設備	190	1	()	16	208	69 〔 〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3. 上記のほか、提出会社にはソフトウェアが1,794百万円あります。
4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
5. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借又は リース料(百万円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	87
東海事業所 (岐阜県多治見市)	医療・健康機器事業	事業所建物 (賃借)	20
大阪営業所 (大阪市淀川区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	営業所建物 (賃借)	18

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社、倉庫建物 (賃借)	57
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリス オックスフォード州)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	12
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業	本社、営業所 建物 (賃借)	35
愛安德電子 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社工場、倉庫、社員寮 建物 (賃借)	150
A&D RUS CO.,LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社、営業所、倉庫 建物 (賃借)	74

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成29年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	開発技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量 機器事業	研究開発設備、 製造設備、 その他の設備	519		自己資金 及び借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	能力の増加 はなし
		医療・健康 機器事業	研究開発設備、 製造設備、 その他の設備	134		自己資金 及び借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	能力の増加 はなし
		計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業 全社統轄業 務、管理業務	立体駐車場	470		自己資金 及び借入金	平成30年 3月	平成30年 6月	能力の増加 はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において576百万円、医療・健康機器事業において62百万円の投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,579,700	22,579,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,579,700	22,579,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	471個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成47年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

2. 対象者は、当社の役員(取締役または監査役)を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。

3. 譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものといたします。

4. 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、本新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させるものといたします。ただし、当該株式交換に係

る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において、当社と対象者との間で締結する契約の定める「承継される新株予約権の内容の決定方針」に掲げる事項が定められた場合に限りです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	23	22,459	0	6,388		6,404
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	120	22,579	0	6,388		6,404

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	24	71	58	9	4,554	4,742	
所有株式数 (単元)		43,197	4,705	17,034	36,550	33	124,246	225,765	3,200
所有株式数 の割合(%)		19.13	2.08	7.54	16.19	0.01	55.03	100.00	

(注) 自己株式1,755,880株は、「個人その他」に17,558単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	1,755	7.78
エー・アンド・デイ従業員 持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,603	7.10
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,248	5.53
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1	1,122	4.97
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストツ ク ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ)(常任代理人 (株)三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	909	4.03
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	806	3.57
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.68
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.17
古川 哲	埼玉県さいたま市大宮区	448	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	421	1.87
計		9,411	41.68

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 806千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 419千株

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式335千株(1.49%)については、上表には含めておらず、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
3. 平成28年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成28年12月15日現在で1,200千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジ メント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin' s Lane, London WC2H 9EA, UK	1,200	5.31

4. 平成28年12月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)及びアセットマネジメントOne(株)が、平成28年12月15日現在で1,139千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、(株)みずほ銀行及びその共同保有者の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	210	0.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	436	1.93
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	493	2.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,755,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,820,700	208,207	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	22,579,700		
総株主の議決権		208,207	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式335,400株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,755,800		1,755,800	7.78
計		1,755,800		1,755,800	7.78

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式335,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストック・オプション)の状況

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

役員等株式所有制度の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

役員等に取得させる予定の株式の総数

335,400株

当該役員等株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

業務執行取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年2月7日)での決議状況 (取得期間平成29年2月8日)	1,000,000	476
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	476
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式の処分)	335,400	126,110,400		
保有自己株式数	1,755,880		1,755,880	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度の「その他」は「株式給付信託（BBT）」の導入により、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対して実施した第三者割当であります。

3. 当事業年度及び当期間の保有株式数には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては10%以上を目処とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	108	5.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	145	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	638	1,003	593	561	499
最低(円)	247	409	406	340	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	446	460	484	496	491	484
最低(円)	399	401	448	452	455	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性11名 女性 0名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役執行役員社長		森 島 泰 信	昭和22年 9 月 1 日生	昭和45年 4 月 タケダ理研工業(株)(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年 5 月 当社入社 昭和59年 7 月 当社国内営業部長 昭和63年 7 月 当社取締役 平成 2 年 2 月 当社営業本部副本部長 平成 9 年 6 月 当社営業本部長 平成18年 6 月 当社常務執行役員 平成28年 6 月 当社代表取締役（現任） 平成28年 6 月 当社専務執行役員 平成28年 7 月 当社執行役員社長（現任）	(注) 1	247
取締役専務執行役員	営業本部長	江 頭 昌 剛	昭和22年 5 月30日生	昭和50年 3 月 二葉工業(株)入社 昭和55年 3 月 当社入社 昭和59年 7 月 当社外国部長 昭和60年 8 月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年 6 月 当社取締役（現任） 平成 2 年 2 月 当社営業本部副本部長 平成18年 6 月 当社常務執行役員 平成24年 6 月 当社第 3 設計開発本部長 平成28年 6 月 当社専務執行役員（現任） 平成28年 8 月 当社営業本部長（現任）	(注) 1	58
取締役常務執行役員	第 1 設計開発本部長	村 田 豊	昭和24年 5 月27日生	昭和45年 4 月 タケダ理研工業(株)(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年 7 月 当社入社 平成 5 年 4 月 当社設計開発本部副本部長 平成18年 6 月 当社執行役員 平成19年 6 月 当社取締役 第 1 設計開発本部長（現任） 平成28年 6 月 当社常務執行役員（現任）	(注) 1	90
取締役常務執行役員	管理本部長	伊 藤 貞 雄	昭和23年 9 月 9 日生	昭和48年 4 月 ㈱埼玉銀行(現 ㈱埼玉りそな銀行)入行 昭和63年10月 当社入社 平成18年 6 月 当社執行役員 平成19年 6 月 当社管理本部長（現任） 平成24年 6 月 当社取締役（現任） 平成28年 6 月 当社常務執行役員（現任）	(注) 1	44
取締役執行役員	営業本部副本部長	高 田 信 吾	昭和27年 9 月 9 日生	昭和46年 4 月 タケダ理研工業(株)(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年10月 当社入社 平成18年 6 月 当社執行役員（現任） 平成21年11月 当社営業本部副本部長（現任） 平成24年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 1	127
取締役執行役員	第 2 設計開発本部長	古 川 哲	昭和47年 6 月20日生	平成13年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 米国 A&D Technology Inc. President & CEO 平成25年 6 月 当社取締役執行役員 第 2 設計開発本部長（現任）	(注) 1	448
取締役		川 田 博	昭和24年11月6日生	昭和50年 4 月 大和運輸(株)（現ヤマト運輸(株)）入社 平成17年11月 ヤマトホールディングス(株) 取締役 平成20年 6 月 同社 監査役 平成27年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 1	
常勤監査役		町 田 捷	昭和16年12月10日生	昭和39年 4 月 ㈱埼玉銀行（現、㈱埼玉りそな銀行）入行 平成 7 年 6 月 あさひ銀ファイナンスサービス(株)（現、りそな決裁サービス(株)）取締役 平成10年 6 月 桜栄(株)（現、ジェイアンドエス保険サービス(株)）取締役 平成16年11月 ㈱オリエンテック代表取締役副社長 平成26年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		綾 克 己	昭和32年 3 月 6 日生	平成元年 4 月 弁護士登録 松嶋総合法律事務所入所 平成 6 年 4 月 ときわ総合法律事務所 パートナー 平成16年 1 月 大江橋法律事務所 パートナー 平成19年10月 ときわ法律事務所設立 パートナー（現任） 平成23年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 3	
監査役		原 口 輝 美	昭和24年 7 月30日生	昭和49年 4 月 日本セメント㈱（現太平洋セメント㈱）入社 平成16年 3 月 北海道運輸倉庫㈱副社長 平成17年 9 月 旭川レミコン㈱社長 平成22年 6 月 アスク・サンシンエンジニアリング㈱社長 平成29年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役		梅 澤 英 雄	昭和31年 6 月15日生	昭和56年 4 月 ㈱埼玉銀行（現㈱埼玉りそな銀行）入行 平成21年 6 月 同行 取締役兼専務執行役員 平成27年 4 月 りそな保証㈱代表取締役社長 平成29年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	
計						1,026

- (注) 1．平成29年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
2．平成26年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
3．平成27年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4．平成29年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5．取締役 川田 博は社外取締役であります。
6．監査役 綾 克己、原口輝美及び梅澤英雄は社外監査役であります。
7．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名（代表取締役及び取締役兼務の者を含む）で、構成は以下のとおりであります。
- 代表取締役執行役員社長

取締役専務執行役員

取締役常務執行役員

取締役執行役員

執行役員
- 森島泰信

営業本部長 江頭昌剛

第1設計開発本部長 村田 豊、管理本部長 伊藤貞雄

営業本部副本部長 高田信吾、第2設計開発本部長 古川 哲

第2設計開発本部副本部長 高永義男、

第2設計開発本部副本部長 杉田満春、

品質管理担当 兼 輸出管理室長 高坂和人、生産本部長 本谷秀一、

営業本部副本部長 守屋輝寿、生産本部副本部長 種茂慎一、

営業本部第5営業部長 鈴木常雄、機械設計本部長 古谷克彦、

グローバルマーケティング本部長 Steve Plunkett

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

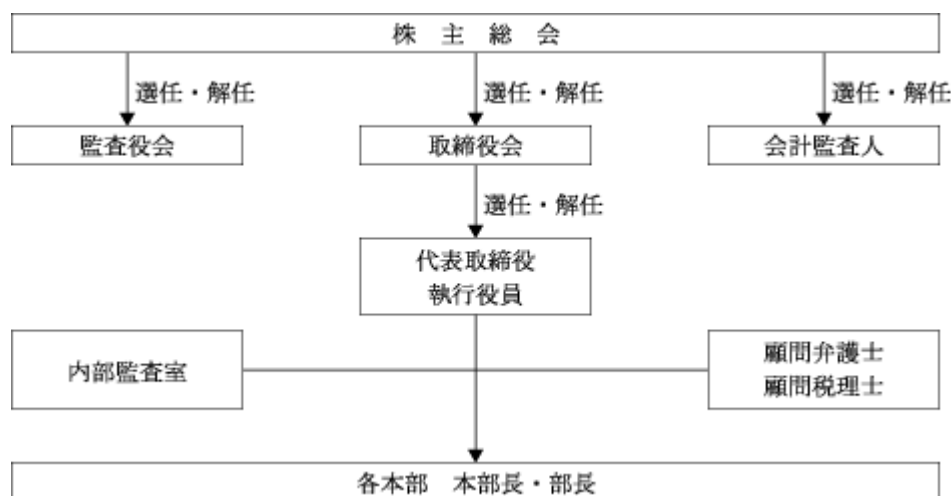
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献する」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、機関として取締役会と監査役会を有し、業務執行機能を強化するため平成18年6月28日より執行役員制を採用しております。

まず、当社の経営は取締役7名（内 社外取締役1名）で構成された取締役会を事業運営の中核として位置づけており、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員の業務の執行を監督しております。

監査役会は、監査役4名（内 社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制に関する体制は以下のとおりとなっております。



当期における取締役会は19回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は11回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

b．企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業統治の体制につきましては、意思決定の迅速化と経営に対するチェック機能を効果的に機能させる事を目的として構築しております。

また、当社の社外取締役1名および社外監査役3名は、当社との間に特別の利害関係はなく、また豊かな経験と優れた知見を有する者であり、当社経営陣から独立した立場から取締役会等に出席することを通じて、当社取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断しているため、当該体制を採用しております。

c．内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

d．リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、リスク管理の総括部門は総務部とし、それぞれのリスクに応じて個別に責任部門を定めております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題を審議するため、リスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」に基づき総括管理を行い、各部門においてはそれぞれのリスクを管理するため、規程・マニュアル・ガイドライン等を制定し部門毎にリスク管理体制を構築しております。

e．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

f．会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の筆野力氏、西村克広氏及び成田孝行氏であります。なお、当社に係る継続関与年数については、各氏共に7年以内であるため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士8名、その他7名をもって構成されております。

g．子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

「A&Dグループ倫理憲章」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを、社内グループ各社に周知徹底しております。

関係会社は「関係会社管理規程」に基づき各担当部門がそれぞれ所管業務についての管理を行い、総合戦略企画室がこれらを横断した総括管理を行っており、管理にあたっては、その自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を求める他、承認・報告事項を定め円滑な管理を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、3名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行うとともに、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行のチェックに努めております。なお、常勤監査役町田捷氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査・会計監査・内部監査の効率的な実施、情報交換、及び意見交換のために、監査役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室が年3回～4回の「三者会議」をもっており、必要に応じて相互に連携をとる体制としております。加えて、当社は全社的なリスク管理推進に関わる課題等を審議する為に、監査役及び内部監査室に加えて各リスクごとの部門責任者が出席するリスク管理委員会を設置しており、コンプライアンスの徹底とリスク低減に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川田博氏は、事業会社における長年に亘る経営を含む幅広い業務経験と高い見識に基づき、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任いたしました。また、同氏が所属していた企業と当社との取引高は少額であります。

社外監査役綾克己氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映し、経営全般の監視に活かすため、社外監査役として選任いたしました。当社は、同氏の法律事務所に弁護士報酬等の支払いがありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によるものであり、かつ多額なものではありません。

社外監査役原口輝美氏は、事業会社における長年に亘る経営を含む幅広い業務経験と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただくため、社外監査役として選任いたしました。また、同氏が所属していた企業と当社との取引高は少額であります。

社外監査役梅澤英雄氏は、金融機関における長年の経験と財務及び会計に関する豊富な知見を有するとともに、経営に対する高い見識を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断し、社外監査役として選任いたしました。また同氏が所属していた株式会社埼玉りそな銀行が保有する株式は発行済み株式数の2.68%にとどまること、さらに当社は同行からの借入がありますが、同行からの借入額は借入金全体の約22%で、他の金融機関と比べ突出していないことから、社外監査役としての職務への影響度はないものと判断しております。

社外取締役川田博氏並びに社外監査役綾克己氏、原口輝美氏及び梅澤英雄氏の各氏は上記の理由に加え、当社の主要株主でもないことから、各氏が一般株主と利益相反が生じることの無い公正・中立な立場にあり、独立性を保てるものと判断し、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は、次の通りです。

「社外役員の独立性要件」

- 1．当社及び当社子会社（以下、当社グループ）の主要な取引先またはその業務執行者でないこと。
- 2．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合員等の団体である場合は、当該団体に所属するものをいう。）でないこと。
- 3．現在及び過去においても当社グループの業務執行者でないこと。
- 4．当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）でないこと。
- 5．当社グループの主要株主またはその業務執行者でないこと。
- 6．社外役員の相互就任にある先の出身者でないこと。
- 7．上記1から6に該当する者の2親等以内の親族でないこと。
- 8．その他、社外的役員としての職務遂行上での独立性に疑いがないこと。

役員報酬等

a. 当期における役員報酬

当期における役員報酬の内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	弔慰金及び 特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	162	20	100	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13			2
社外役員	15	15			3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月25日開催の第36回定時株主総会において月額2,000万円以内(ただし、使用人分給与とは含まない)、平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会において業績連動報酬5億円以内と決議いただいております。
3. 業績連動報酬には、当事業年度に計上した会計上の費用を計上しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。
5. 取締役に対する弔慰金及び特別功労金100百万円は、逝去により退任した故代表取締役執行役員社長古川陽氏に贈呈される弔慰金48百万円及び特別功労金52百万円で、平成29年6月27日開催の第40回定時株主総会において決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類(百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	弔慰金及び 特別功労金
古川 陽	126	取締役	提出会社	26		100

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2. 弔慰金及び特別功労金100百万円は、逝去により退任した故代表取締役執行役員社長古川陽氏に贈呈される弔慰金48百万円及び特別功労金52百万円で、平成29年6月27日開催の第40回定時株主総会において決議いただいております。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「業績連動報酬」で構成され、「基本報酬」は株主総会で決議された報酬月額範囲内で取締役の職責及び実績等に基づき取締役会で決定し、「業績連動報酬」は平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会の決議に基づき、次の要領で算定し支給することとしております。

業績連動報酬制度の内容

支給総額5億円を上限として業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益(連結)の2%を決算数値確定後に一括で支給するものであり、詳細は以下のとおりです。

1. 配分方法 代表取締役1名あたり90、取締役1名あたり10とする比率で配分し、配分後の1万円未満の端数は切り捨てる。
2. 支給対象者 事業年度末に在籍する取締役で業務執行役員に該当する者
3. 支給時期 定時株主総会にて決算数値確定後1ヵ月以内に一括支給
4. 不支給要件 業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益(連結)が10億円未満の場合

一方、当社の監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬月額範囲内で監査役の職責に応じて監査役の協議により決定される「基本報酬」としております。

e. 株式報酬制度の導入について

上記に加え当社は、社外取締役を除く取締役について、平成28年6月23日開催の第39回定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することを決議いただいております。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(10)従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

株式の保有状況

- a．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 90百万円
- b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トラスコ中山(株)	3,700	16	安定的商業取引の維持
(株)チノー	11,529	11	安定的商業取引の維持
(株)電響社	11,534	7	安定的商業取引の維持
杉本商事(株)	5,750	7	安定的商業取引の維持
(株)武蔵野銀行	909	2	安定的資金取引の維持
第一生命保険(株)	1,400	1	安定的資金取引の維持
(株)島津製作所	1,000	1	他社事例情報の取得
協立電機(株)	1,200	1	他社事例情報の取得
D I C(株)	5,000	1	他社事例情報の取得
(株)りそなホールディングス	2,600	1	安定的資金取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,000	1	安定的資金取引の維持
日本光電(株)	294	0	安定的商業取引の維持
I M V(株)	2,000	0	安定的商業取引の維持
菊水電子工業(株)	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)N A I T O	3,500	0	安定的商業取引の維持
(株)小野測器	500	0	他社事例情報の取得
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,050	0	安定的資金取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トラスコ中山(株)	7,400	19	安定的商業取引の維持
(株)チノー	12,295	15	安定的商業取引の維持
杉本商事(株)	5,750	8	安定的商業取引の維持
(株)電響社	6,434	8	安定的商業取引の維持
(株)武蔵野銀行	909	2	安定的資金取引の維持
第一生命ホールディングス(株)	1,400	2	安定的資金取引の維持
協立電機(株)	1,200	2	他社事例情報の取得
D I C(株)	500	2	他社事例情報の取得
(株)島津製作所	1,000	1	他社事例情報の取得
(株)りそなホールディングス	2,600	1	安定的資金取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,000	1	安定的資金取引の維持
日本光電(株)	387	0	安定的商業取引の維持
I M V(株)	2,000	0	安定的商業取引の維持
菊水電子工業(株)	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)N A I T O	3,500	0	安定的商業取引の維持
(株)小野測器	500	0	他社事例情報の取得
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,050	0	安定的資金取引の維持

- c．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社定款において定めている事項

a．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

b．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

c．取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益配分を行うためであります。

d．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

e．業務執行取締役等でない取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、業務執行取締役等でない取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		64	
連結子会社				
計	51		64	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING,INC.、A&D RUS CO.,LTD.、A&D Europe GmbH、A&D KOREA Limited、A&D SCALES CO.,LTD.、愛安德電子(深圳)有限公司は、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP、ZAO KPMG、KPMG AG Wirtschaftsprüfungs gesellschaft、SAMJONG Accounting Corp.、KPMG Huazhen LLPIに対して、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING,INC.、A&D RUS CO.,LTD.、A&D Europe GmbH、A&D KOREA Limited、A&D SCALES CO.,LTD.、愛安德電子(深圳)有限公司、A&D Vietnam Limitedは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP、ZAO KPMG、KPMG AG Wirtschaftsprüfungs gesellschaft、SAMJONG Accounting Corp.、KPMG Huazhen LLP、KPMG Limitedに対して、報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集および外部研修への参加を随時行っております。

(2) 上記のほか、会計基準に精通した外部コンサルティング会社と契約し、決算手続前において連結財務諸表等の作成上重要な事項の把握および対応方法の検討を行い、かつ作成した連結財務諸表等およびその注記事項の内容について助言等を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	6,967
受取手形及び売掛金	11,723	12,010
商品及び製品	5,909	6,374
仕掛品	3,318	2,547
原材料及び貯蔵品	2,742	2,842
繰延税金資産	615	719
その他	1,081	1,196
貸倒引当金	62	91
流動資産合計	31,418	32,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,516	2 8,064
減価償却累計額	4,482	4,680
建物及び構築物（純額）	3,033	3,384
機械装置及び運搬具	2,418	2,305
減価償却累計額	2,049	1,912
機械装置及び運搬具（純額）	369	393
工具、器具及び備品	6,273	6,404
減価償却累計額	5,639	5,756
工具、器具及び備品（純額）	633	647
土地	2 4,108	2 4,110
リース資産	684	680
減価償却累計額	297	323
リース資産（純額）	386	356
建設仮勘定	411	205
有形固定資産合計	8,944	9,098
無形固定資産		
のれん	236	181
商標権	306	303
ソフトウェア	1,556	1,686
リース資産	6	4
その他	38	51
無形固定資産合計	2,144	2,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 513	1, 2 552
繰延税金資産	338	189
その他	1, 2 1,189	1, 2 1,010
貸倒引当金	430	442
投資その他の資産合計	1,609	1,310
固定資産合計	12,698	12,636
資産合計	44,116	45,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		3,833		3,841
短期借入金	2	11,839	2	12,837
1年内返済予定の長期借入金	2	2,909	2	3,050
リース債務		177		197
未払法人税等		158		343
賞与引当金		873		871
創業者功労等引当金		-		100
製品保証引当金		138		126
その他		3,501		3,076
流動負債合計		23,431		24,446
固定負債				
社債		35		25
長期借入金	2	4,597	2	4,473
リース債務		269		217
製品保証引当金		39		68
退職給付に係る負債		1,000		864
役員株式給付引当金		-		8
資産除去債務		27		27
その他		287		299
固定負債合計		6,257		5,982
負債合計		29,688		30,429
純資産の部				
株主資本				
資本金		6,388		6,388
資本剰余金		6,402		6,404
利益剰余金		4,112		4,220
自己株式		772		1,136
株主資本合計		16,130		15,876
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		11		18
為替換算調整勘定		2,481		1,915
退職給付に係る調整累計額		652		683
その他の包括利益累計額合計		1,816		1,213
非支配株主持分		113		109
純資産合計		14,427		14,772
負債純資産合計		44,116		45,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,253	40,199
売上原価	1 22,664	1 23,103
売上総利益	17,588	17,095
販売費及び一般管理費	2, 3 16,445	2, 3 15,961
営業利益	1,143	1,133
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	33	9
持分法による投資利益	49	45
為替差益	-	42
受取保険金	-	46
受取地代家賃	27	32
その他	50	63
営業外収益合計	191	260
営業外費用		
支払利息	208	175
売上割引	31	20
為替差損	49	-
シンジケートローン手数料	5	50
その他	25	43
営業外費用合計	320	289
経常利益	1,014	1,105
特別利益		
固定資産売却益	4 12	4 18
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産売却損	5 14	5 3
固定資産除却損	6 6	6 16
減損損失	7	12
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	7	3
創業者功労等引当金繰入額	-	100
特別損失合計	36	139
税金等調整前当期純利益	990	983
法人税、住民税及び事業税	371	468
法人税等調整額	152	30
法人税等合計	524	498
当期純利益	466	485
非支配株主に帰属する当期純利益	17	8
親会社株主に帰属する当期純利益	448	477

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	466	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
為替換算調整勘定	1,157	565
退職給付に係る調整額	6	30
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,156	605
包括利益	690	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699	1,081
非支配株主に係る包括利益	9	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,404	3,920	772	15,941
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			256		256
親会社株主に帰属する当期純利益			448		448
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株式給付信託による自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	192	0	189
当期末残高	6,388	6,402	4,112	772	16,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	1,328	646	668	637	15,909
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						256
親会社株主に帰属する当期純利益						448
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
自己株式処分差損の振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株式給付信託による自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,152	6	1,148	523	1,671
当期変動額合計	1	1,152	6	1,148	523	1,481
当期末残高	11	2,481	652	1,816	113	14,427

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,402	4,112	772	16,130
当期変動額					
新株の発行	0				0
剰余金の配当			258		258
親会社株主に帰属する当期純利益			477		477
自己株式の取得				476	476
自己株式の処分		111		237	126
自己株式処分差損の振替		111	111		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株式給付信託による自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	1	108	364	254
当期末残高	6,388	6,404	4,220	1,136	15,876

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	2,481	652	1,816	113	14,427
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						258
親会社株主に帰属する当期純利益						477
自己株式の取得						476
自己株式の処分						126
自己株式処分差損の振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株式給付信託による自己株式の取得						126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	565	30	603	3	599
当期変動額合計	6	565	30	603	3	345
当期末残高	18	1,915	683	1,213	109	14,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990	983
減価償却費	1,384	1,438
減損損失	7	12
のれん償却額	117	52
商標権償却額	64	58
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50	35
受取利息及び受取配当金	63	29
支払利息	208	175
シンジケートローン手数料	5	50
受取保険金	-	46
固定資産売却損益（ は益）	1	14
固定資産除却損	6	16
売上債権の増減額（ は増加）	405	28
たな卸資産の増減額（ は増加）	216	462
仕入債務の増減額（ は減少）	261	49
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	1
創業者功労等引当金の増減額（ は減少）	-	100
製品保証引当金の増減額（ は減少）	19	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	202	91
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	8
その他	159	466
小計	3,668	2,668
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	211	176
法人税等の支払額	613	222
シンジケートローン手数料の支払額	5	50
保険金の受取額	-	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,908	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	653	794
定期預金の払戻による収入	621	757
有形固定資産の取得による支出	1,264	921
有形固定資産の売却による収入	132	32
無形固定資産の取得による支出	723	675
投資有価証券の取得による支出	13	1
貸付けによる支出	97	6
貸付金の回収による収入	11	11
事業譲受による支出	289	-
保険積立金の払戻による収入	-	138
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,270	1,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,013	1,161
長期借入れによる収入	4,005	3,235
長期借入金の返済による支出	3,042	3,317
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	5	310
リース債務の返済による支出	209	212
セール・アンド・リースバックによる収入	187	145
株式の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	476
配当金の支払額	258	258
非支配株主への配当金の支払額	-	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	546	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	43
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	468	846
現金及び現金同等物の期首残高	5,692	5,224
現金及び現金同等物の期末残高	5,224	6,070

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED

(株)ホロン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)及び関連会社(A&D Boryung Medical CO.,LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO.,LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。

上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

創業者功労等引当金

平成29年3月24日開催の当社取締役会において、当社創業者であり代表取締役執行役員社長であった古川陽氏が平成28年7月に急逝したことを受け、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会での承認を前提として、弔慰金48百万円と特別功労金52百万円を贈呈することを決議し、当該支払に備えるため計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた30百万円は、「シンジケートローン手数料」5百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」及び「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた金額は、「シンジケートローン手数料」5百万円、「シンジケートローン手数料の支払額」5百万円、及び「その他」159百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

信託が所有する当社の株式

信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において126百万円、335千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	359百万円	394百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	7	7

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,674百万円	1,680百万円
土地	2,779	2,787
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	75	75
計	4,604	4,618

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,073百万円	4,012百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,477	1,417
長期借入金	2,853	3,048
計	8,404	8,478

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	9,450百万円	10,050百万円
借入実行残高	5,700	6,780
差引額	3,750	3,269

4 財務制限条項

前連結会計年度の借入金のうち2,700百万円、当連結会計年度の借入金のうち2,975百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

5 税務訴訟等

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ロシア連結子会社は、ロシア税務当局から38百万露ルーブル(法人税等)の更正処分を受けておりますが、同社としては指摘内容に根拠が無いものと判断し、裁判所に提訴しております。また、当該訴訟に関連して、当連結会計年度末現在、27百万露ルーブル(法人税等)が追加で発生する可能性があります。

しかしながら、この合計66百万露ルーブルの追徴課税等は、発生する可能性が高くないものと判断し、引当金を計上しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ロシア連結子会社は、ロシア税務当局から38百万露ルーブル(法人税等)の更正処分を受けており、更にこの更正処分に関連して当連結会計年度末現在、33百万露ルーブル(法人税等)が追加で発生する可能性があります。

しかしながら、この更正処分の指摘は根拠が無いものと判断して裁判所に提訴し、第一審、第二審、及び破棄審で勝訴の判決を受けております。そのため、この合計72百万露ルーブルの追徴課税等は、発生する可能性が高くないものと判断し、引当金を計上しておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
508百万円	33百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	73百万円	69百万円
製品保証引当金繰入額	120	107
給料手当	4,765	4,552
賞与引当金繰入額	277	258
退職給付費用	159	201
研究開発費	4,653	4,444

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	4,653百万円	4,444百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0	3
計	12	18

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品		0
土地	13	
計	14	3

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	2	6
工具、器具及び備品	2	3
計	6	16

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2百万円	9百万円
組替調整額		
税効果調整前	2	9
税効果額	1	3
その他有価証券評価差額金	1	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,157	565
退職給付に係る調整額		
当期発生額	112	136
組替調整額	125	92
税効果調整前	12	44
税効果額	19	13
退職給付に係る調整額	6	30
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	1
その他の包括利益合計	1,156	605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,459			22,459
合計	22,459			22,459
自己株式				
普通株式	1,091	0		1,091
合計	1,091	0		1,091

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	149	7.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日
平成27年11月 6 日 取締役会	普通株式	106	5.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	7.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,459	120		22,579
合計	22,459	120		22,579
自己株式				
普通株式	1,091	1,335	335	2,091
合計	1,091	1,335	335	2,091

- (注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 自己株式の株式数の減少は、「株式給付信託（BBT）」のために資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ行った第三者割当による自己株式の処分によるものであります。
 3. 自己株式の株式数の増加のうち1,000千株は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得、335千株は「株式給付信託（BBT）」により信託が所有する株式数であります。
 4. 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」により信託が所有する当社株式335千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	149	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	108	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 平成28年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

- (注) 配当金の総額には、信託が保有する当社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,091百万円	6,967百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	866	896
現金及び現金同等物	5,224	6,070

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として計測・計量機器事業における製造用設備（工具器具備品）であります。

(2) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に経常運転資金について銀行借入により調達しております。一時的な余資は安定性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債務をネットしたポジションについて注視し、ポジションが大幅に偏った場合等には先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね外貨建ての債権残高の範囲内にあります。社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に経常的な企業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、外貨建て債権の為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建てのものがあります。また、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、売掛債権管理規程等に従い、営業管理部門が中心となって与信状況を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程及び有価証券管理規程等に従い、金額及び投資対象を限定して運用することとしているため、信用リスクは限定的であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認める場合には先物為替予約を利用してヘッジを行います。なお、為替相場の状況により、原則として3ヶ月を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため必要と認めるときは金利スワップ取引を利用します。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や範囲等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに取締役会に報告し、経理部において管理を行っております。連結子会社についても、同様のデリバティブ取引管理規程により、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,091	6,091	
(2) 受取手形及び売掛金	11,723	11,723	
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	303	551	248
満期保有目的の債券	50	50	0
其他有価証券	58	58	
資産計	18,226	18,475	248
(1) 支払手形及び買掛金	3,833	3,833	
(2) 短期借入金	11,839	11,839	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	7,507	7,527	20
負債計	23,180	23,200	20
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,967	6,967	
(2) 受取手形及び売掛金	12,010	12,010	
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	331	581	249
満期保有目的の債券	50	50	0
其他有価証券	69	69	
資産計	19,428	19,678	250
(1) 支払手形及び買掛金	3,841	3,841	
(2) 短期借入金	12,837	12,837	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	7,524	7,529	5
負債計	24,203	24,209	5
デリバティブ取引	(1)	(1)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

通貨オプションの時価については、取引金融機関等から提示された価格等によっております。その他の事項につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	56	62
其他有価証券		
非上場株式	44	38

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,091			
受取手形及び売掛金	11,723			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		50		
合計	17,814	50		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,967			
受取手形及び売掛金	12,010			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		50		
合計	18,977	50		

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,839					
長期借入金	2,909	2,194	1,607	680	115	
合計	14,748	2,194	1,607	680	115	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,837					
長期借入金	3,050	2,429	1,380	528	134	
合計	15,888	2,429	1,380	528	134	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	50	50	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	50	50	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	42	22	19
	小計	42	22	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	16	19	3
	小計	16	19	3
合計		58	42	16

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51	24	26
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	51	24	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	18	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	18	18	0
合計		69	43	26

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200	212	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	105	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度または中小企業退職金共済及び退職一時金制度を採用しており、当社及び一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度、または中小企業退職金共済及び退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	5,186百万円	5,115百万円
勤務費用	251	230
利息費用	51	51
数理計算上の差異の発生額	188	92
退職給付の支払額	185	214
過去勤務費用の発生額		5
退職給付債務の期末残高	5,115	5,084

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
年金資産の期首残高	4,504百万円	4,638百万円
期待運用収益	90	92
数理計算上の差異の発生額	76	38
事業主からの拠出額	305	228
退職給付の支払額	185	214
年金資産の期末残高	4,638	4,784

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	509百万円	523百万円
退職給付費用	199	212
退職給付の支払額	114	79
制度への拠出額	29	80
その他	39	13
退職給付に係る負債の期末残高	523	563

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,695百万円	5,675百万円
年金資産	4,987	5,164
	707	511
非積立型制度の退職給付債務	292	352
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,000	864
退職給付に係る負債	1,000	864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,000	864

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	251百万円	230百万円
利息費用	51	51
期待運用収益	90	92
数理計算上の差異の費用処理額	102	69
過去勤務費用の費用処理額	22	22
簡便法で計算した退職給付費用	199	212
確定給付制度に係る退職給付費用	286	309

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	22百万円	17百万円
数理計算上の差異	9	61
合計	12	44

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	112百万円	95百万円
未認識数理計算上の差異	826	887
合計	939	983

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	24.8%	6.8%
株式	12.5%	4.5%
現金及び預金	5.7%	6.1%
共同運用資産	26.7%	52.7%
生命保険一般勘定	30.1%	29.7%
その他	0.2%	0.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度195百万円、当連結会計年度192百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 245,800株
付与日	平成17年 8 月19日
権利確定条件	権利行使期間中、会社の役員（取締役または監査役）を退任したとき。
権利行使期間	平成17年 9 月 1 日 ～ 平成17年 8 月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無いため、記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	167,500
権利確定	
権利行使	120,400
失効	
未行使残	47,100

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	389
公正な評価単価 (付与日) (円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	344百万円	333百万円
未実現利益の消去	92	144
貸倒引当金	140	134
投資有価証券評価損	43	34
未払費用	130	128
未払事業税	16	36
賞与引当金	268	268
製品保証引当金	43	45
創業者功労等引当金		30
退職給付に係る負債	277	236
繰越欠損金	169	157
その他	18	52
繰延税金資産小計	1,546	1,601
評価性引当額	485	479
繰延税金資産合計	1,061	1,121
繰延税金負債		
連結納税加入による土地評価損	18	18
税務上の諸準備金	10	5
海外子会社留保利益に係る税効果		97
その他	92	108
繰延税金負債合計	121	229
繰延税金資産の純額	940	892

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	615百万円	719百万円
固定資産 - 繰延税金資産	338	189
流動負債 - 流動負債「その他」	1	0
固定負債 - 固定負債「その他」	11	16

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
永久に損金または益金に算入されない項目	0.9	12.0
住民税均等割	2.6	2.6
持分法による投資損益	1.6	1.4
海外子会社税率差異	5.8	5.5
海外子会社留保利益に係る税効果		9.9
のれんの償却額	3.1	1.6
税額控除額		3.1
税務上の繰越欠損金の利用	2.2	
評価性引当額の増減	26.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	
未実現利益に係る税効果未認識額	8.0	3.9
その他	1.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	50.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ、カナダ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア、ベトナム）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,909	4,320	793	2,909	25,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,681	213	76	2,612	5,583
計	20,590	4,534	869	5,522	31,517
セグメント利益又は損失（ ）	952	326	29	123	1,432
セグメント資産	33,407	2,626	584	3,636	40,255
その他の項目					
減価償却費	913	45	7	82	1,049
のれんの償却額	91	22	-	-	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,564	18	4	97	1,684

	医療・健康機器事業					調整額 （注１）	連結 財務諸表 計上額 （注２）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,207	3,365	6,318	428	14,319	-	40,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,630	4	20	4,648	10,303	15,887	-
計	9,837	3,370	6,338	5,076	24,623	15,887	40,253
セグメント利益又は損失（ ）	470	138	628	59	1,020	1,308	1,143
セグメント資産	4,804	1,794	3,762	3,000	13,361	9,499	44,116
その他の項目							
減価償却費	150	20	91	84	347	52	1,448
のれんの償却額	-	2	-	-	2	-	117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215	15	31	252	514	42	2,242

（注）１．（１）セグメント利益又は損失の調整額 1,308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額 9,499百万円にはセグメント間取引消去 12,392百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,892百万円が含まれております。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

（４）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,613	3,042	848	2,826	24,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,377	193	83	2,508	5,163
計	19,991	3,236	932	5,334	29,494
セグメント利益又は損失()	812	131	54	5	1,003
セグメント資産	32,261	2,575	693	3,709	39,239
その他の項目					
減価償却費	961	33	7	76	1,078
のれんの償却額	21	20	-	-	41
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,106	23	6	54	1,191

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,344	3,845	6,286	392	15,868	-	40,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,925	1	-	4,788	10,715	15,878	-
計	11,270	3,846	6,286	5,181	26,584	15,878	40,199
セグメント利益又は損失()	1,302	55	603	120	1,971	1,840	1,133
セグメント資産	6,417	2,322	4,706	2,969	16,416	10,453	45,202
その他の項目							
減価償却費	195	13	84	72	367	49	1,496
のれんの償却額	-	10	-	-	10	-	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	354	27	54	126	563	53	1,807

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,840百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,432百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,453百万円にはセグメント間取引消去 13,642百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,189百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
19,582	7,729	7,920	5,020	40,253

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
20,480	6,926	8,118	4,674	40,199

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
7,327	616	34	965	8,944

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
7,461	607	67	961	9,098

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
減損損失			3		3

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
減損損失			3		3		7

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
減損損失				2	2

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
減損損失				10	10		12

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期償却額	91	22			114
当期末残高	91	91			183

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額		2			2		117
当期末残高		53			53		236

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期償却額	21	20			41
当期末残高	70	69			140

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額		10			10		52
当期末残高		40			40		181

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川 陽			当社代表取締役執行役員社長	(被所有) 直接 1.5	金銭の貸付	金銭の貸付	73	短期貸付金	73
						利息の受取	利息の受取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針

- 貸付利率は市場金利を勘案して3%としております。
- 貸付に当たり担保の提供は受けておらず、古川満里子氏(古川陽の妻)が連帯保証をしております。
- 期末日後、5月貸付分と併せて76百万円の金銭消費貸借契約を締結しております。
同契約は、平成28年7月から平成33年6月まで毎月1,000千円及び平成28年6月から平成32年12月までの間の年2回(6月、12月)1,630千円を回収する条件となっております。なお、同契約の貸付利率は3%であり、担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	古川 満里子			当社取締役執行役員古川哲の母	(被所有) 直接 0.1	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)	74	短期貸付金	74
						利息の受取	利息の受取 (注2)	2	未収利息	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社フルカワ (注3)	埼玉県さいたま市大宮区	10	資産管理会社	(被所有) 直接 0.0		自己株式の取得 (注4)	447		

取引条件及び取引条件の決定方針

- 古川哲氏が連帯保証人となり、担保として同氏保有の当社株式のうち120千株について質権設定を行っております。
- 貸付利率は市場金利を勘案して3%としております。
- 当社取締役古川哲氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成29年2月7日の終値によるものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	669円88銭	715円67銭
1 株当たり当期純利益金額	20円99銭	22円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	20円83銭	22円30銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額	14,427百万円	14,772百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	113百万円	109百万円
(うち非支配株主持分)	(113百万円)	(109百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,314百万円	14,662百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	21,368千株	20,488千株

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	448百万円	477百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	448百万円	477百万円
期中平均株式数	21,368千株	21,297千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	167千株	108千株
(うち新株予約権)	(167千株)	(108千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 . 「株式給付信託 (BBT)」の導入により、信託が所有する当社の株式は当連結会計年度の株主資本において
自己株式として計上しております。そのため、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算
において控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から
控除する自己株式数に含めております。

なお、1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は203千株、1 株当
り純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は335千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債 (株)足利銀行保証付 及び適格機関投資家 限定)	平成年月日 25. 8. 9	300	()	0.53	なし	平成年月日 28. 8. 9
研精工業(株)	第1回無担保社債 (株)常陽銀行保証 付・適格機関投資家 限定)	27. 9.30	45	35 (10)	0.59	なし	32. 9.30
合計			345	35 (10)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	5	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,839	12,837	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,909	3,050	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	177	197		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,597	4,473	0.6	平成30年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	269	217		平成30年～平成32年
其他有利子負債 預り保証金	252	256	0.5	
計	20,046	21,033		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、其他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,429	1,380	528	134
リース債務	140	72	4	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,944	17,445	27,826	40,199
税金等調整前四半期純損失金額() 又は税金等調整前当期純利益金額 (百万円)	746	519	176	983
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()又は 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	578	393	309	477
1 株当たり四半期純損失金額() 又は 1 株当たり当期純利益金額 (円)	27.08	18.41	14.47	22.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額() (円)	27.08	8.66	3.89	37.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507	2,751
受取手形	1 1,990	1 2,601
売掛金	1 6,109	1 6,429
商品及び製品	2,219	2,189
仕掛品	1,882	1,224
原材料及び貯蔵品	752	724
前渡金	222	124
繰延税金資産	369	404
未収入金	1 697	1 751
その他	1 342	1 406
貸倒引当金	123	125
流動資産合計	16,971	17,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,086	2 1,058
構築物	2 330	2 307
機械及び装置	47	61
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	402	440
土地	2 2,645	2 2,645
リース資産	300	280
建設仮勘定	202	179
有形固定資産合計	5,017	4,972
無形固定資産		
ソフトウェア	1,759	1,794
その他	21	20
無形固定資産合計	1,781	1,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2 134	2 140
関係会社株式	7,929	7,906
関係会社出資金	4,472	4,472
長期貸付金	1 106	1 51
繰延税金資産	466	417
その他	2 788	2 660
貸倒引当金	425	437
投資損失引当金	52	52
投資その他の資産合計	13,420	13,159
固定資産合計	20,219	19,946
資産合計	37,190	37,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 360	1 332
買掛金	1 2,861	1 2,823
短期借入金	2 7,108	2 7,902
1年内返済予定の長期借入金	2 2,614	2 2,599
リース債務	145	158
未払金	1 2,707	1 3,029
未払法人税等	59	158
賞与引当金	697	705
創業者功労等引当金	-	100
製品保証引当金	63	56
債務保証損失引当金	-	42
その他	701	439
流動負債合計	17,318	18,348
固定負債		
長期借入金	2 4,056	2 3,855
リース債務	181	146
退職給付引当金	1,415	1,283
役員株式給付引当金	-	8
関係会社事業損失引当金	19	-
その他	252	256
固定負債合計	5,925	5,549
負債合計	23,244	23,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	6,404	6,404
資本剰余金合計	6,404	6,404
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	1,287	1,231
利益剰余金合計	1,914	1,858
自己株式	772	1,136
株主資本合計	13,935	13,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	18
評価・換算差額等合計	11	18
純資産合計	13,946	13,533
負債純資産合計	37,190	37,431

【損益計算書】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		1 28,093	1 29,099
売上原価		1 19,365	1 19,932
売上総利益		8,728	9,166
販売費及び一般管理費		1,2 9,219	1,2 8,996
営業利益又は営業損失 ()		491	170
営業外収益			
受取利息及び配当金		1 579	1 425
為替差益		6	-
その他		1 92	1 116
営業外収益合計		678	541
営業外費用			
支払利息		105	86
為替差損		-	3
その他		49	95
営業外費用合計		154	186
経常利益		32	525
特別利益			
固定資産売却益		-	0
関係会社事業損失引当金戻入額		-	19
特別利益合計		-	19
特別損失			
固定資産除却損		3	5
投資有価証券売却損		-	2
投資有価証券評価損		70	3
関係会社株式評価損		-	33
貸倒引当金繰入額		75	-
債務保証損失引当金繰入額		-	42
関係会社事業損失引当金繰入額		19	-
創業者功労等引当金繰入額		-	100
特別損失合計		167	188
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		135	356
法人税、住民税及び事業税		38	32
法人税等調整額		173	9
法人税等合計		134	42
当期純利益又は当期純損失 ()		269	313

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,388	6,404	-	6,404	72	555	1,813	2,440
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							256	256
当期純損失（ ）							269	269
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株式給付信託による自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	526	526
当期末残高	6,388	6,404	-	6,404	72	555	1,287	1,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	772	14,461	12	12	14,474
当期変動額					
新株の発行		-			-
剰余金の配当		256			256
当期純損失（ ）		269			269
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分		-			-
自己株式処分差損の振替		-			-
株式給付信託による自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	0	526	1	1	527
当期末残高	772	13,935	11	11	13,946

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,388	6,404	-	6,404	72	555	1,287	1,914
当期変動額								
新株の発行	0							
剰余金の配当							258	258
当期純利益							313	313
自己株式の取得								
自己株式の処分			111	111				
自己株式処分差損の振替			111	111			111	111
株式給付信託による自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	0	-	-	-	-	-	55	55
当期末残高	6,388	6,404	-	6,404	72	555	1,231	1,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	772	13,935	11	11	13,946
当期変動額					
新株の発行		0			0
剰余金の配当		258			258
当期純利益		313			313
自己株式の取得	476	476			476
自己株式の処分	237	126			126
自己株式処分差損の振替		-			-
株式給付信託による自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6	6	6
当期変動額合計	364	420	6	6	413
当期末残高	1,136	13,515	18	18	13,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 創業者功労等引当金

平成29年3月24日開催の当社取締役会において、当社創業者であり代表取締役執行役員社長であった古川陽氏が平成28年7月に急逝したことを受け、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会での承認を前提として、弔慰金48百万円と特別功労金52百万円を贈呈することを決議し、当該支払に備えるため計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(8) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上方法

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託)

取締役に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,283百万円	3,119百万円
長期金銭債権	78	29
短期金銭債務	2,551	2,709

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,039百万円	1,018百万円
構築物	330	307
土地	2,310	2,310
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	75	75
計	3,830	3,786

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,384百万円	3,209百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,444	1,391
長期借入金	2,778	3,048
計	7,607	7,650

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	161百万円	A&D INSTRUMENTS LIMITED	154百万円
A&D KOREA Limited	532	A&D KOREA Limited	542
愛安德電子(深圳)有限公司	561	愛安德電子(深圳)有限公司	505
A&D Technology Inc.	304	A&D Technology Inc.	179
愛安德技研貿易(上海)有限公司	-	愛安德技研貿易(上海)有限公司	55
A&D RUS CO., LTD.	97	A&D RUS CO., LTD.	-
(株)ベスト測器	273	(株)ベスト測器	10
シーエム精機(株)	120	シーエム精機(株)	110
計	2,050	計	1,556

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	9,450百万円	10,050百万円
借入実行残高	5,700	6,780
差引額	3,750	3,269

5 財務制限条項

前事業年度の借入金のうち2,700百万円、当事業年度の借入金のうち2,975百万円には、以下の財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,713百万円	9,227百万円
仕入高	14,158	14,349
その他営業費用	280	394
営業取引以外の取引による取引高	602	446

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	51百万円	13百万円
製品保証引当金繰入額	63	56
給料手当	1,651	1,620
賞与引当金繰入額	229	228
退職給付費用	57	60
減価償却費	76	88
研究開発費	4,544	4,404

おおよその割合

販売費	34%	34%
一般管理費	66%	66%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	71	551	480

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	71	581	509

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	7,843	7,819
関連会社株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	206百万円	182百万円
貸倒引当金	167	171
減価償却超過額	0	10
投資有価証券評価損	98	89
関係会社株式等評価損	190	199
未払費用	19	17
未払法定福利費	30	31
未払事業税	11	27
賞与引当金	214	216
製品保証引当金	19	17
債務保証損失引当金		13
創業者功労等引当金		30
退職給付引当金	432	391
投資損失引当金	15	15
繰越欠損金	135	107
その他	12	9
繰延税金資産小計	1,552	1,530
評価性引当額	694	699
繰延税金資産合計	857	830
繰延税金負債		
長期貸付金	16	
その他有価証券評価差額金	4	7
その他	0	0
繰延税金負債合計	22	8
繰延税金資産の純額	835	822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.7%
(調整)		
永久に損金または益金に算入されない項目		16.9
住民税均等割		5.9
評価性引当額の増減		1.5
試験研究費等の税額控除		8.1
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.9

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,086	49	0	77	1,058	2,183
	構築物	330	1		24	307	595
	機械及び装置	47	40	0	26	61	609
	車両運搬具	1	2		2	0	18
	工具、器具及び備品	402	382	152	192	440	4,299
	土地	2,645				2,645	
	リース資産	300	151	8	164	280	266
	建設仮勘定	202	54	78		179	
	計	5,017	682	239	488	4,972	7,972
無形固定資産	ソフトウェア	1,759	667	0	633	1,794	1,970
	その他	21			1	20	4
	計	1,781	667	0	634	1,814	1,975

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	開発設備の取得	193百万円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア取得及び製作費	603百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	549	562	549	562
投資損失引当金	52			52
製品保証引当金	63	56	63	56
賞与引当金	697	705	697	705
役員株式給付引当金		8		8
債務保証損失引当金		42		42
創業者功労等引当金		100		100
関係会社事業損失引当金	19		19	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）平成28年 6 月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 6 月24日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年 7 月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年 7 月22日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式処分 平成28年 8 月 4 日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(4)有価証券届出書の訂正届出書） 平成28年 8 月 9 日関東財務局長に提出。

訂正届出書（上記(4)有価証券届出書の添付書類の訂正届出書） 平成28年 8 月 9 日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第40期第 1 四半期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）平成28年 8 月 9 日関東財務局長に提出。

（第40期第 2 四半期）（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第40期第 3 四半期）（自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日）平成29年 2 月13日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成29年 3 月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月27日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・アンド・デイの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エー・アンド・デイが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月27日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 筆 野 力
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 村 克 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成 田 孝 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。